

第二章

我孫子らしい農業の振興

第一節 農業への支援と農業の持つ多面的機能の保全

主たる担当課

農業の生産性の向上

22101

農政課

農業の付加価値を高める取り組みへの支援と担い手の育成

22102

農政課

環境保全型農業の普及・支援

22103

農政課

第二節 地域と連携した農業の育成

地産地消の推進

22201

農政課

農業とのふれあいや交流の促進

22202

農政課

農産物の放射能対策と農業支援

22203

農政課

手賀沼農舞台の見直し

22204

農政課

第一節

農業への支援と 農業の持つ多面的機能の保全

現状と課題

●市内の農地は、水田を中心に市域の約3割を占めています。しかし、我孫子市の農業は、低地部の水稻作が中心であることから、農家1戸当たりの農業粗生産額が低く、農業経営は非常に厳しい状況です。また、生産者の高齢化や担い手不足などに伴って、農家が急速に減少し、農地（主に畑地）の遊休化が進み、耕作放棄地が拡大しています。一方、我孫子市の農業は、新鮮な農産物の供給といった都市近郊農業の重要な役割を担いながら、水源のかん養や洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成、農文化の伝承などの多面的機能を発揮し、我孫子市の豊かな自然循環やうるおいある景観形成にも重要な役割を果たしてきました。

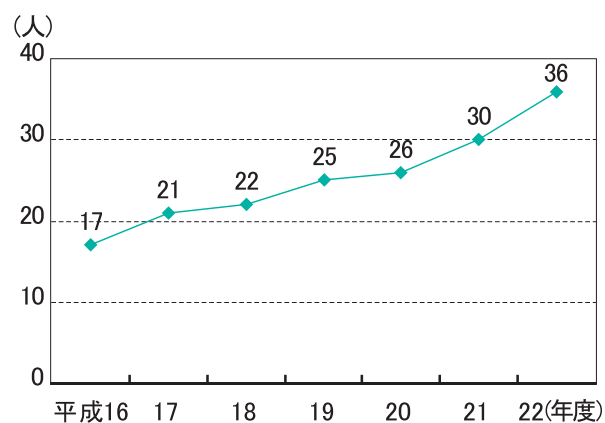
●そのため、市では、これまで、農業の生産基盤や経営基盤を維持強化するため、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新、農用地の利用集積、認定農業者の育成と支援、新規就農者の確保と人材育成などに取り組んできました。また、化学合成農薬・化学肥料の使用量を抑えた環境保全型農業への取り組みに対しても支援を行ってきました。

●しかし、今日、農産物の輸入増加や価格低迷など農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、国内農業への重大な影響が懸念されるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に国が足を踏み出したことにより、水田耕作を中心とした我孫子市の農業そのものの根幹が崩れるので

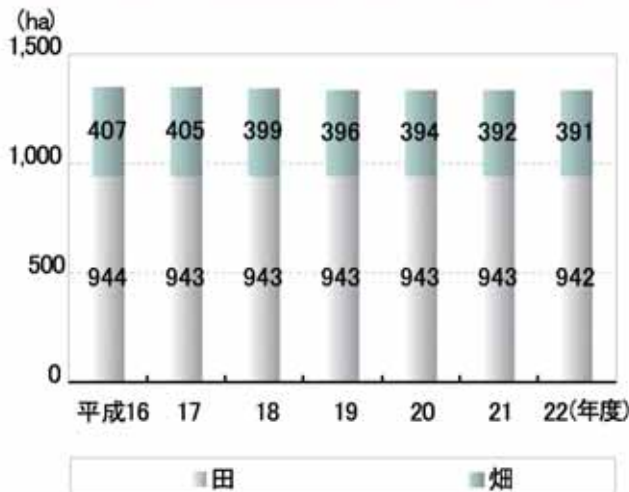
はないかとの危惧が生じてきています。

●このようなことから、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新、近代的な農業用機械や施設設備の導入支援、農地の利用集積の促進など、生産基盤の強化と農業経営基盤の安定・強化を図り、生産者が農業を続けられる環境づくりを支援していくとともに、新たな担い手の育成や支援などに積極的に取り組むことが必要です。また、農産物のブランド化や加工、流通・販売の工夫など、付加価値を高める農業が展開できるよう支援していくことが重要となっています。さらに、農業の持つ多面的機能を守っていくために、農地の遊休化・不耕作化の解消に向けた取り組みを、農業委員会と連携しながら進めていくことも必要です。

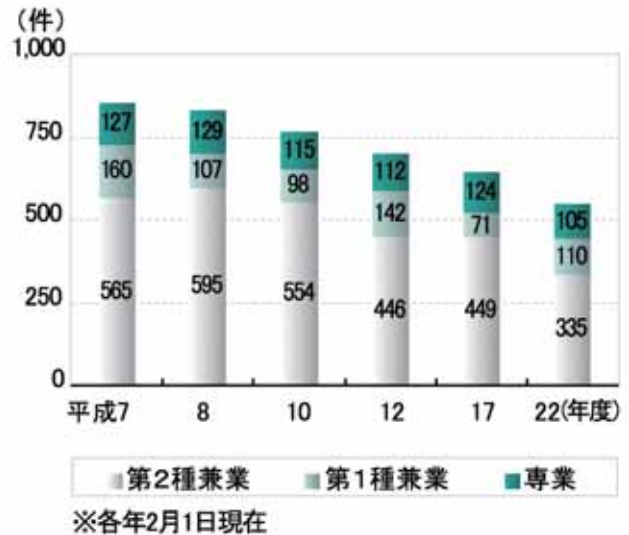
■ 認定農業者数



■農地面積



■専業・兼業別農家数



施策の展開

○農業の生産性の向上

22101

農業の生産性を高めるため、農用地の利用集積、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新、近代的な農業用機械や施設設備の導入支援など、農業生産基盤と農業経営基盤の維持強化に向けた取り組みを進めます。

○農業の付加価値を高める取り組みへの支援と担い手の育成

22102

生産者が意欲を持って農業経営に取り組めるよう、新品種・新品目・高品質栽培の導入などによる農産物のブランド化や加工品の開発、ネット販売や詰合せ販売など消費者ニーズに応えた販売方法の導入、商工業者とも連携した事業の展開など、農業の付加価値を高めるためのさまざまな取り組みを支援します。また、我孫子産の農産物や加工品等を市内外に広くPRし、販路の拡充を進めます。さらに、将来の農業経営に夢と希望が持てるよう、先進事例や成功事例、各種支援制度などの情報提供を積極的に行うことにより、事業展開のきっかけづくりをサポートし、農業の多様な担い手を育成します。

○環境保全型農業の普及・支援

22103

農業が持つ水源のかん養や洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成といった多面的機能を維持するため、こうした機能について市民の理解を深めるとともに、生産者と連携しながら環境保全型農業の普及・促進を図り、環境にやさしい農業に取り組めます。また、エコ農産物の栽培・供給に取り組む農家を積極的に支援し、育成します。

目標・指標

目標

- 生産者の農業生産基盤と農業経営基盤が維持・強化されている。 22101
- 農業の付加価値が高まり、生産者が意欲を持って農業経営に取り組んでいる。 22102
- 環境保全型農業が普及している。 22103

指標

指標名 (指標の説明など)		現況値	目標値
		平成22年度	平成27年度
農地利用集積面積	22101	98.3ha	120ha
認定農業者数	22102	36人	50人
新規就農者の人数	22102	4人	10人
「ちばエコ農産物」栽培の認証を受けた農業者数	22103	21人	40人

第二節

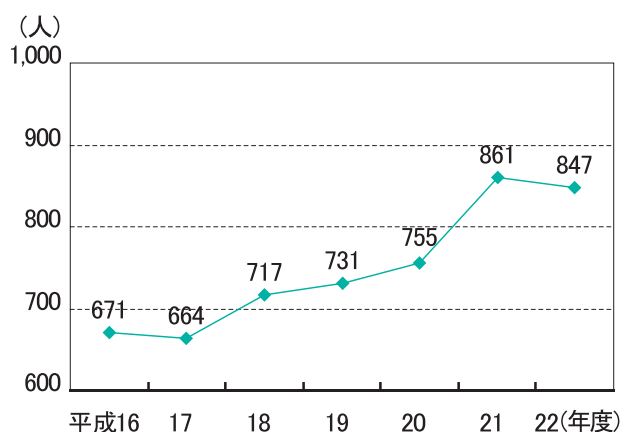
地域と連携した農業の育成



現状と課題

- 手賀沼沿い農業活性化指針に基づき、根戸・我孫子新田地区では「農を楽しむ」を、高野山新田地区では「農に親しむ」をテーマとした手賀沼農舞台の実行計画を定め、ひまわりや菜の花などの景観作物の栽培、ふれあい農園の開設、レンゲを緑肥とした付加価値米の生産などへの支援を進めてきました。
- また、生産地即消費地という地理的条件をいかした地産地消を進めるため、生産者、消費者、市などで構成する「あびこ型「地産地消」推進協議会」の充実を図ってきました。協議会では、安全・安心で新鮮な農産物の生産と供給、消費者と生産者の交流、学校給食への地元農産物の供給による食育推進の支援、高齢化等によって労力不足に悩んでいる農家を支援する援農ボランティアなどの事業に取り組んできました。
- しかし、消費者の食の安全に対する意識が強くなる中、原発事故による放射能汚染が発生し、食の安全を脅かすとともに、農業に対しても深刻な打撃を与えています。そのため、今後も、放射能汚染から消費者や農家を守るため、消費者の食の安全・安心の確保のための取り組みや、風評被害対策をはじめとした農業経営への支援が必要です。
- また、地元農産物が地元を中心に消費されるよう、農業拠点施設を整備し、「あびこ型「地産地消」推進協議会」を軸とした地産地消推進の取り組みとも連携しながら、消費者ニーズに対応した安全・安心な農産物を供給していく必要があります。さらに、学校給食への地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供などにより、食育を進めていくことも必要です。また、多くの人々が、生産者と交流し、農業とふれあうことができるよう、農業体験の場や、生産者との交流の場を提供していく必要があります。
- なお、根戸新田地区の農家による手賀沼農舞台の取り組みは、これまでの話し合いの中で、根戸新田地区の農用地を農用地区域から除外することとセットで進めることで合意されてきた経緯があることから、農用地区域から除外されないもとでは、手賀沼農舞台にだけ協力してもらおうということにはなりません。そのため、今後、根戸新田地区にかかる手賀沼農舞台については、農家の高齢化や後継者不足、未整備の農地条件、農業経営の実情などを踏まえたうえで見直しを行うとともに、併せて高野山新田地区についても見直し、農地の保全活用が最大限図られるための支援事業として再構築することが必要です。

■市民農園の利用者数



施策の展開

○地産地消の推進

22201

地元農産物を地域内で流通させるため、農業拠点施設を整備し、消費者ニーズに対応した安全・安心な農産物を供給します。また、食育を推進するため、学校給食などへの地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供に積極的に取り組みます。

○農業とのふれあいや交流の促進

22202

多くの方が、生産者と身近な場で交流し、農業に親しみ、農業を楽しみ、農業を育むことができるよう、市民農園などの農業体験の場の提供を進めます。また、農業拠点施設や農家開設型ふれあい農園、農業まつりなどの生産者との交流の場に関する情報を積極的に提供します。

○農産物の放射能対策と農業支援

22203

原発事故による放射能汚染から農産物の消費者や生産者を守るため、市内で生産される農産物の安全を確認し、安全・安心が確認された農産物のみが市場流通されている状況を安定して確保するとともに、消費者や販売先に対して、安全・安心を積極的にアピールします。また、国や県、JAなどと連携して、風評被害を払しょくするための対策を講じるなど、農業経営への支援を行います。

○手賀沼農舞台の見直し

22204

「手賀沼沿い農業活性化指針及び高野山新田農業体験リフレッシュプロジェクト基本構想」と「手賀沼農舞台実行計画(“農を楽しむ”根戸新田編)」については、農家の高齢化や後継者不足、農業経営や農地の実情などを踏まえ、地権者や農業振興協議会、農業委員会、その他関係団体の意見を聴きながら見直し、手賀沼沿い農地の保全・活用が最大限図られるための支援事業として再構築します。

目標・指標

目標

- 農産物の地産地消が進んでいる。 22201
- 多くの人々が農業とふれあい、生産者との交流が進んでいる。 22202
- 原発事故に伴う放射能汚染による農家への影響が軽減されている。 22203
- 手賀沼農舞台が見直され、手賀沼沿い農地の保全・活用が最大限図られるための支援事業として再構築されている。 22204

指標

指 標 名 (指標の説明など)		現況値	目標値
		平成 22 年度	平成 27 年度
あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	22201	165人	200人
1日当たりの農産物直売所の客数	22201	305人	400人
学校給食への地元野菜供給量	22201	4,877kg	12,000kg
市民農園の区画数	22202	1,125区画	1,300区画
農家開設型ふれあい農園の利用者数	22202	603人	800人
農産物の放射性物質延べ検査数	22203	0件	3,000件
手賀沼農舞台の見直しの進捗率	22204	0%	100% (25年度)